

BANGLADESH

2020.12



保健医療

現地ニーズレポート

経済産業省

令和2年度技術協力活用型・

新興国市場開拓事業補助金

(社会課題解決型国際共同開発事業

(製品・サービス開発等支援事業))

アイ・シー・ネット株式会社

概況・特徴	03
国の保健課題	14
市場規模	21
参入事例	22
ニーズが見込まれる製品・サービス	23
現地パートナー候補リスト	24
パートナーとすべき現地企業の特徴	25
概況・特徴	27
市場潜在性	31
参入事例	33
ニーズが見込まれる製品・サービス	34
現地パートナー候補リスト	35
パートナーとすべき現地企業の特徴	36
市場潜在性	38
参入事例	39
ニーズが見込まれる製品・サービス	40
現地パートナー候補リスト	41
パートナーとすべき現地企業の特徴	42
参入事例	44

医療機器	21	03
		14
		21
		22
		23
		24
		25
医療人材(看護師)育成	27	27
		31
		33
		34
		35
		36
高齢者ケア	38	38
		39
		40
		41
		42
その他ヘルスケア領域の参入事例	44	44



CONTENTS



概況・特徴

- 平均寿命は男女平均で72.7歳、健康寿命は63.3歳

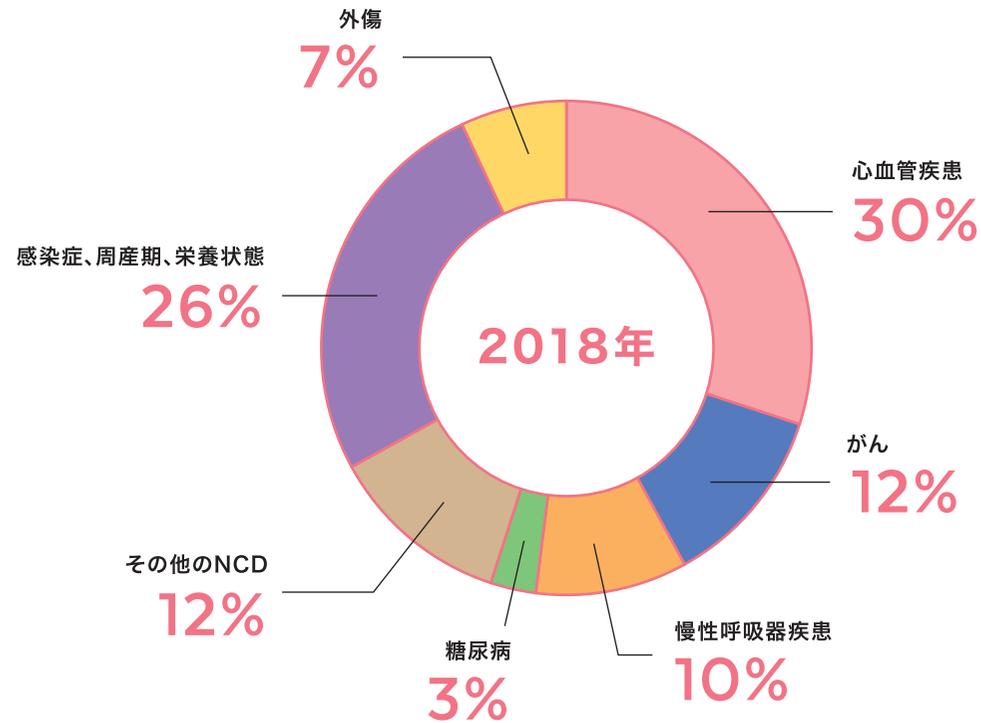
	男性	女性
平均寿命(2016年)	71.1歳	74.4歳
健康寿命(2016年)	62.6歳	64.1歳
新生児死亡率1,000人あたり(2018年)	26.1人	
5歳以下の乳幼児死亡率1,000人あたり(2018年)	32.2人	28人
妊産婦死亡率1,000人あたり(2017年)	—	173人
非感染性疾患による死者数(2016年)	306,700人	265,900人
18歳以上の人口に占める高血圧 (収縮期血圧140mmHg以上、または拡張期血圧90mmHg以上)の人の割合(2015年)	24.5 %	24.9 %
18歳以上の人口に占める肥満(BMI 25以上)の人の割合(2014年)	15.0 %	21.3 %
15歳以上の人口に占める喫煙者の割合(2018年)	40.8%	1.0%

(出所)世界保健機関(WHO)「Global Health Observatory data」、経済産業省「医療国際展開カントリーレポート」



疾病構造、死亡要因

- 食習慣、生活様式の変化、喫煙の増加等により、
心血管疾患・がんなどの**非感染性疾患(NCD)**が全死因の約**67%**を占める
- 今後10年で循環器疾患を患う患者が全人口の**15.5%**にのぼるという予測がある



(出所)WHO「NCD Country Profiles 2018」



保健政策

アウトライン パースペクティブ プラン (OPP)2010-2021

- 国家長期計画「ビジョン2021」を実現するための長期計画
- 目標達成に向けた11の推進軸の一つに「持続的な人材開発(教育と保健・栄養・人口)」を設定
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成への課題として「農村・都市格差」「貧富の格差」「その他の格差の解消」を挙げている

第7次5カ年計画 (7FYP)2016-2020

- UHCの達成に向けた戦略目標を設定
- 成人医療、リプロダクティブ医療の確保
- 小児・女性の栄養状態の改善
- 医療ケアの質の向上
- 非感染性疾患、気候変動に起因する健康被害、自然災害への対応などの課題への対処
- 病院の質の向上など



保健政策

第4次保健・人口・栄養セクター開発 プログラム(4th HPNSP)2017-2022

- ガバナンス強化、公立・私立医療機関の管理強化
- 全医療機関の質の向上
- 公平な医療アクセスのための持続的な医療財政システムの構築
- MOHFWの財政管理、調達、インフラ開発機能の強化
- 質の高い医療従事者の確保
- 質の高い医療、栄養、家族計画サービスへの公平なアクセスと利用
- 健康的な生活習慣の選択と健康的な環境の推進

保健医療財政戦略 2012-2032

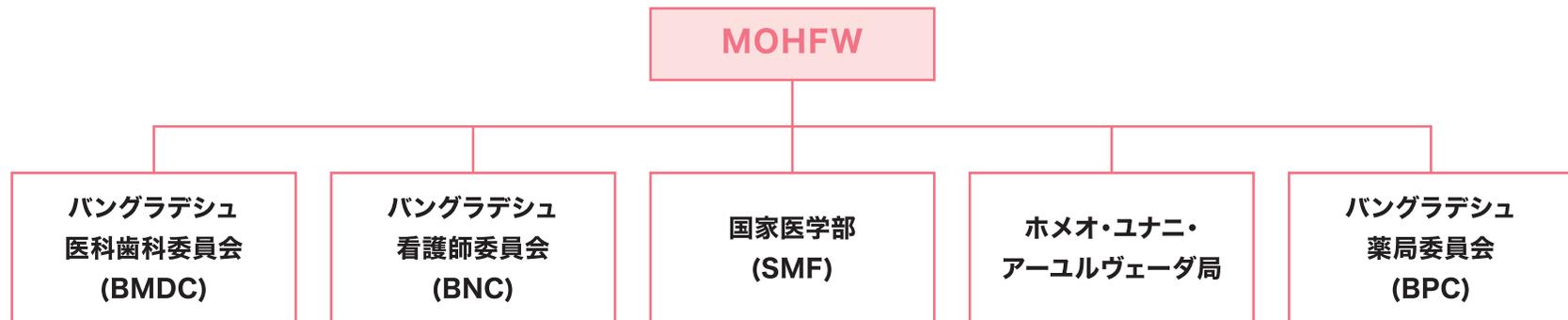
- 保健医療財政は不足：GDPのうち医療支出は2.64%で南アジア最低
- 保健医療財政の課題と対応戦略を記載

課題	対応戦略
保健医療財政が不十分	効果的な医療サービスのための更なる資源の創出
保健医療財政の利用が不公平	公平性の改善、特に貧困層や脆弱層を対象としたヘルスケアアクセスの向上
既存財源の利用が非効率	資源の効率的な配分・利用の強化



医療システム(医療行政区分)

- 保健・家族福祉省(MOHFW)下の医療行政構造は、2017年3月から保健サービス部(HSD)と医療教育・家族福祉部(MEFWD)に分離
- HSD:医療政策の策定、看護ケアの管理維持、医療財政等を管轄
- MEFWD:家族計画、医療教育、医療大学に関連する業務、出生・死亡登録等を管轄
- ヘルスサービス総局(DGHS)がMOHFW下の最大の政策実施局
- DGHSはMOHFWに対し技術的支援を行う
- MOHFW下の規制当局は5局に分かれる



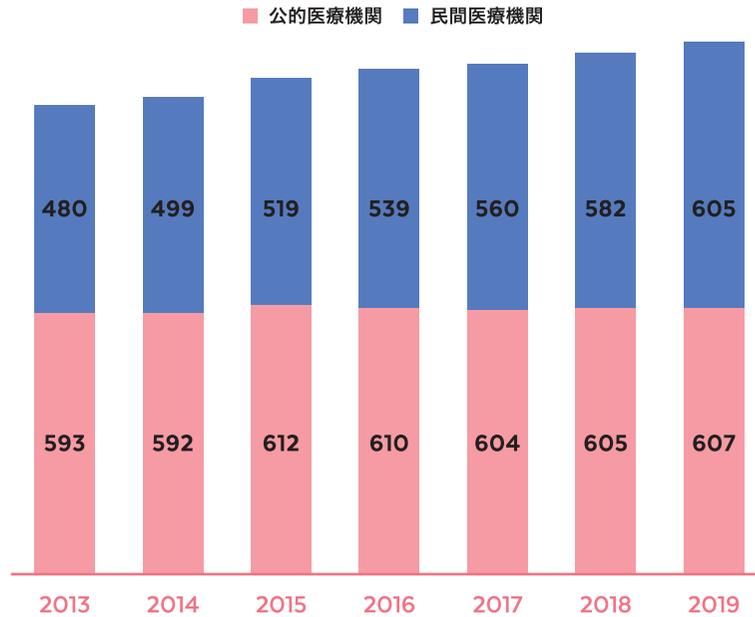
(出所) Ministry of Health and Family Welfare "Health Bulletin 2018"



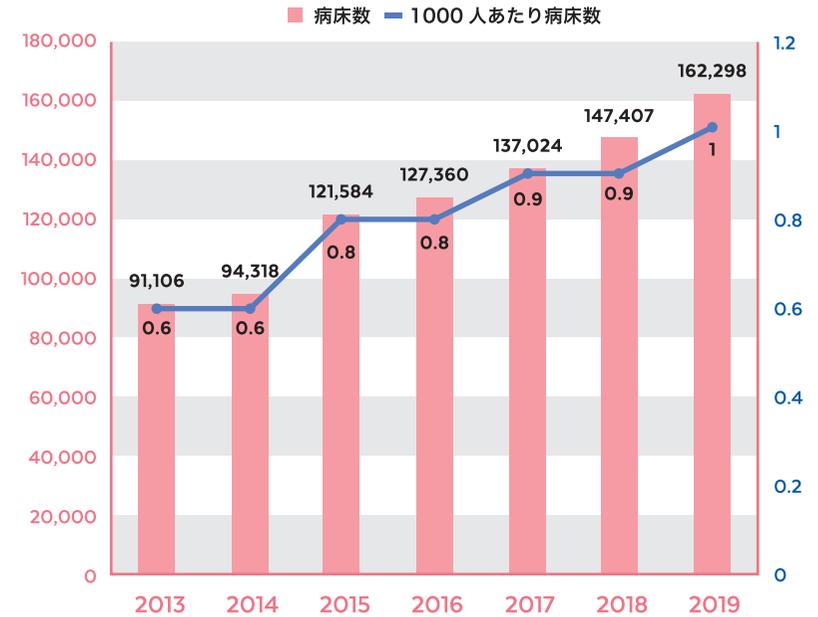
医療システム（医療施設数・病床数）

- 医療機関は公的・民間ともに増加傾向。特に民間の伸びが大きい
- 病床数も増加傾向にあるが、1,000人あたり病床数は1.0床

医療機関数の推移



病床数



(出所) 経済産業省「医療国際展開カントリーレポート」



医療システム(医療機関区分)

- 疾病構造の転換に対し、公的医療サービスにおけるNCDの予防、早期発見、早期治療のための環境は十分に整備されていない。疾病構造の変化に対応した対策の強化が望まれている
- 都市部のプライマリヘルスケア: 地方行政・農村開発・協同組合省の管轄により、NGOとの協働でヘルスケアセンター、プライマリヘルスケアセンター、プライマリヘルスケアアウトリーチセンターが提供
- 地方のヘルスケア: 保健家族福祉省が管轄する公的医療保健サービスが行政区分ごとに整備



地方の公的医療保健サービスの提供システム

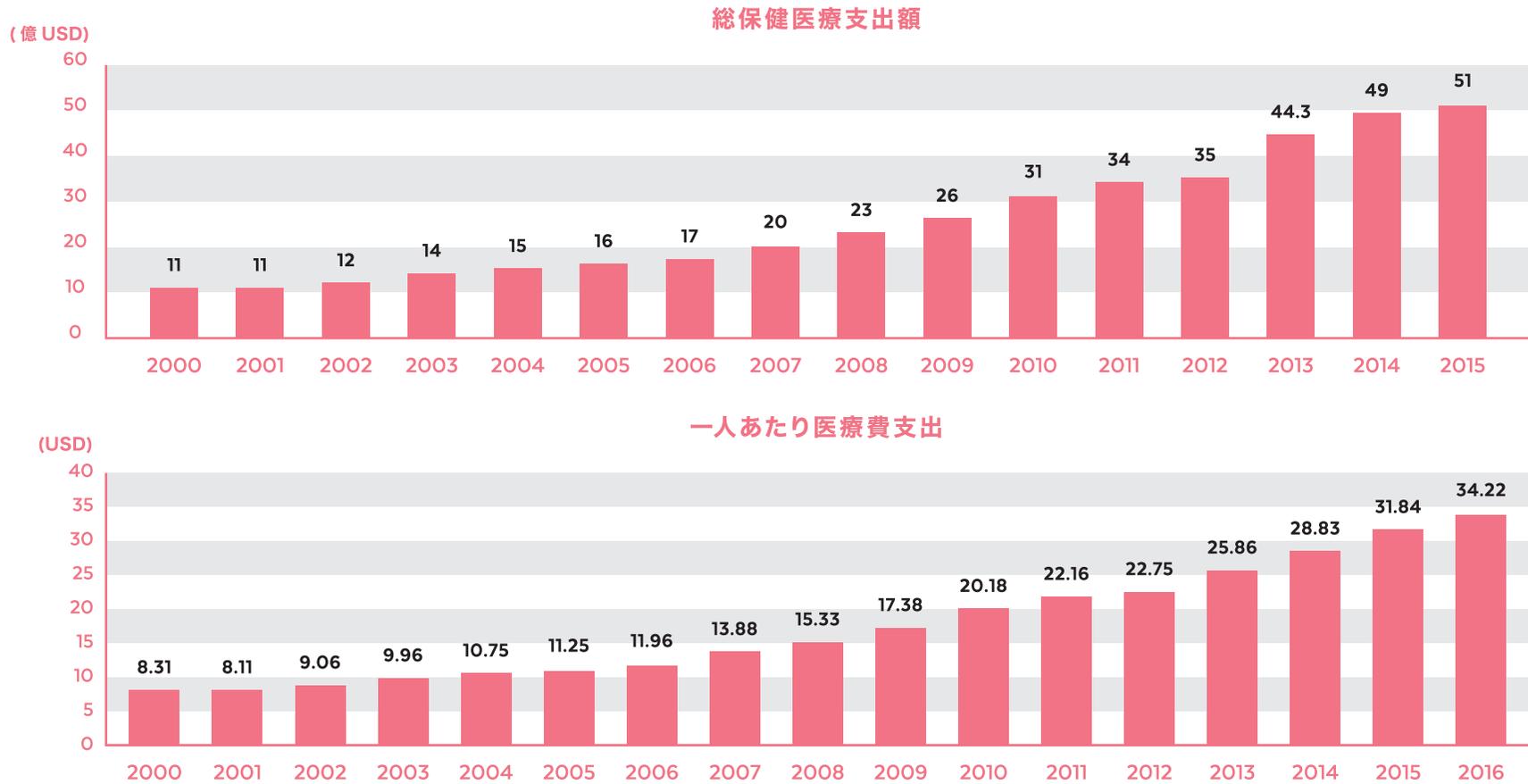
行政区分	保健家族福祉省 (MoHFW)
国	公共医療機関／卒後医療教育機関・病院／専門医療センター
県	医科大学病院／看護学校附属一般病院／感染症病院／医療工科大学
郡	郡病院／一般病院／医科大学病院／胸部疾患病院／結核病院／ハンセン病病院／医療アシスタント訓練校
ウパジラ	ウパジラ保健施設
ユニオン	ユニオンサブセンター／地方ヘルスセンター／ユニオン医療・家族福祉センター
区	コミュニティクリニック

(出所) Ministry of Health and Family Welfare “Health Bulletin 2018”



医療費支出額

- 医療費支出総額: 51億USD (2015年)
- 一人あたり医療費支出: 34.22 USD (2016年)



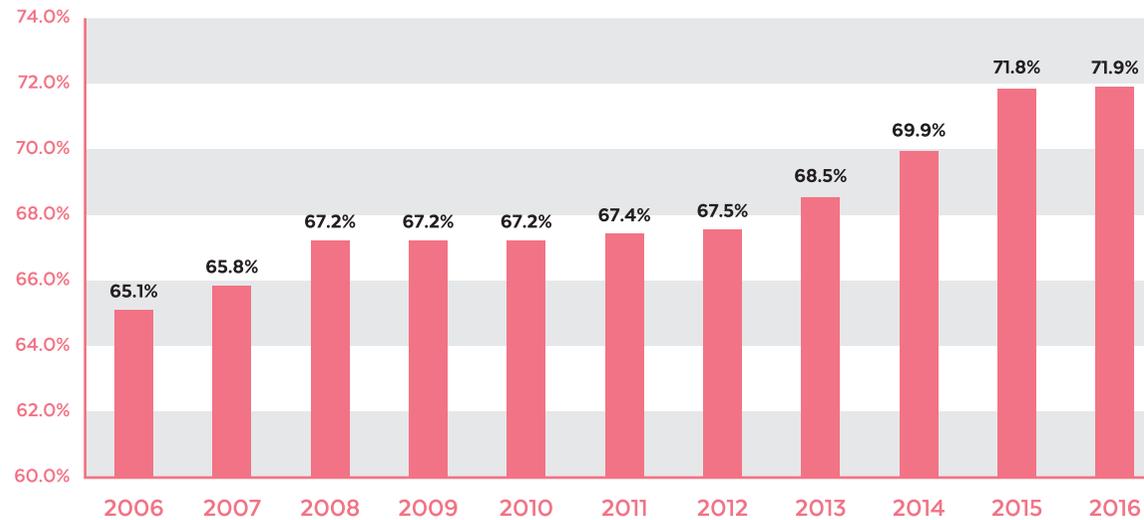
(出所) 経済産業省「医療国際展開カントリーレポート」



医療費の自己負担額

- 国民一人あたりの保健医療支出のうち、71.9%が自己負担(2016年:世界標準は32%)
- 医薬品購入や診断目的の検査費が大半
- 患者にかかる負担が重く、貧困層の医療アクセスに課題
- 公的セクターの医療の質が低く、自己負担の私立医療機関を利用することが多い(民間医療機関での支払いの93%は自己負担)
- 不要な医薬品(偽薬を含む)や診断による無駄な支出の削減も必要

保健支出のうち自己負担の割合



(出所)ESL Securities "Pharmaceutical Industry of Bangladesh 3rd Edition"



医療保険制度

公的医療保険制度は 2012年まで存在しなかった

- 2012年から、5,000万人の貧困層を順次、健康保険に加入させる計画を保健省が策定

民間医療保険は一部、展開している

国民の保険制度に関する 意識・信頼が低い

- 社会的な信用の欠如、保険メカニズムの欠如という過去の要因から、財産を預けることを忌避する風潮がある
- 政府が唯一、国民の保健医療・健康に対する責任があり、保健医療は無料で提供されなければならないという固定概念がある



国の保健課題

医療機器の国外依存

- 9割以上は輸入品に依存。
国内製造体制の整備が急務
- 一部の医療機器は政府が直接、輸入している
- NCD増加に伴い高度医療サービスのニーズが高まっている
- 地方において特に医療設備・施設の質が低い

無償の公的保健サービスの欠如

- 質・アクセスが確保できていない
- 民間医療機関、NGOなどが運営するクリニックで受診、医薬品を購入=有料サービスの利用が特に貧困層の家計を逼迫、更なる貧困を招いている



国の保健課題

医療人材の不足、偏在

- 長期的な国としての保健医療人材育成戦略が立てられていない
- 2020年時点で、医師が102,997人に対し、看護師は73,043人(うち約43,000人が政府系医療機関に勤務)
- 医師1人に対し看護師3人が必要とされており、必要な看護人材のうち24%しか確保できていない
- あらゆる医療人材が不足しているが、特に看護師の不足が深刻
- 医療者の配置が都市部に偏在
- 看護人材は看護職公務員採用が数年間停止していた時期があり、定員に対する欠員状態が続いている



国の保健課題

高齢者の経済的負担の増大

- 60歳以上の大多数が地方在住
- 適切なヘルスケアサービス、経済的サービス、雇用機会が乏しい
- 高齢者給付金制度が1997-1998年に開始されたが、コストが急激に増大
 - ・ 政府の金銭的負担の増大
- 1997-1998年予算：1億2,500万タカ
 - ・ 右2015-2016年予算：144億タカ
- 年金は政府に雇用されていた者にのみ給付される
- 該当しない高齢者には年金収入がない

高齢者向け社会福祉サービス・医療サービスの欠如

- 特別な医療・介護・福祉サービスを提供するためのリソースが不足
- 高齢者向けの医療資機材やケア製品の供給が不十分
- 高齢者ケアの提供者向けトレーニングを行う企業は限られているうえ、高齢者ケアに特化した内容ではなく、程度が低い



Bangladeshにおける 保健医療・医療機器・医療サービスの参入可能性

	医療機器の安定供給	看護人材の不足	高齢者ケアサービスの不足
保健課題	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器のほとんどを輸入に頼っている 特に地方において医療施設・設備・機器の質が低い 	<ul style="list-style-type: none"> 看護人材の絶対数が少ない 質の高い技術を習得した看護師が少ない 看護資格を有する人材が技能を維持・向上させる仕組みがない 	<ul style="list-style-type: none"> 老親の面倒を見ることができない若年層がいる 寿命が伸長し、ケアサービスを受ける対象者が増加
現地ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> NCDの増加により検診、治療機会へのニーズが高まっている 高齢化、中間層の増大により高品質な医療サービスへのニーズが高まっている 	<ul style="list-style-type: none"> NCDの増加により質・量ともに医療人材の強化が不可欠 	<ul style="list-style-type: none"> 地方に老親を残して都市部で働く若年層は親の面倒を見てくれる人材を求めている 家族ケア法の制定により老親の面倒を見ることが義務付けられた
顧客想定	都市部の若年～高齢層 国立・民間の医療機関 医療機器販売代理店	民間の医療機関 民間の看護大学 有資格・現職の看護師	都市部の若年～中年層 医療人材育成機関
提供製品	治療・診断用資機材 ポータブル医療機器 販売後のメンテナンスサービス	看護学生向け教育コンテンツ 看護資格を有する人材への技能維持・向上研修コンテンツ	高齢者向け福祉サービス提供人材へのトレーニング介護用品
競合企業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療機器の製造販売 ・ JMI ・ Phillips ・ Siemens ・ ほか中国企業など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療人材育成 ・ グラミン・カレドニア大学 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者介護 ・ Phillips Healthtech



医療機器



医療機器の定義

医療機器の定義

- 「器具 (instrument)、装置 (apparatus)、生体内への埋め込み器具 (implant)、機械 (machine)、検体検査用の試薬 (reagent for in vitro use)、ソフトウェア (software)、医療材料 (material) もしくは他の類似あるいは関連する物品 (other similar or related article)」であって、「その製造者によって、それ単体もしくは組み合わせることで人体のために1つ以上の特定の医療目的 (medical purpose (s)) のために使用されることが想定されたもの」であって「人体上もしくは人体内で薬理学上もしくは免疫学上、代謝上の手段によって上述の作用を達成するものではないが、機器の意図された機能においてそれらの手段が補助となりうるもの」

体外診断用医療機器

(in vitro diagnostic: IVD) の定義

- 「医療機器であって、それ単体もしくは組み合わせて使用されるかに関わらず、その製造者によって、診断あるいは経過観察、比較を目的として、専らもしくは主に情報を提供するために人体から採取された検体を体外検査することを企図されたもの」

医療機器の分類 (IVD 以外)

クラス	リスクレベル	該当機器の例
A	低リスク	手術用開創器、舌圧子など
B	低～中リスク	皮下注射針、吸引器など
C	中～高リスク	人工呼吸器、骨固定プレートなど
D	高リスク	人工心臓弁、植込型除細動器など



医療機器の規制

国に固有の医療機器規制は特にない

承認手続きは 「医療機器登録ガイドライン」に記載

- 2019年時点で、承認に係る審査・登録は未実施

公的医療機関への医療機器の納入

- 保険家族福祉省傘下のCentral Medical Stores Depot(中央医療資機材調達部)が一括管理している

保健省からの認定を受ける必要がある

認定には「他の国での登録証明書」「代理店が発行した任意の証明書」のいずれかがあればよい

民間医療機関への医療機器の納入

- 政府、保健省は関与せず、自由な取引が行われている
機器がFDAに準拠しているかどうか重視される
大手販売会社・正規代理店が販売している

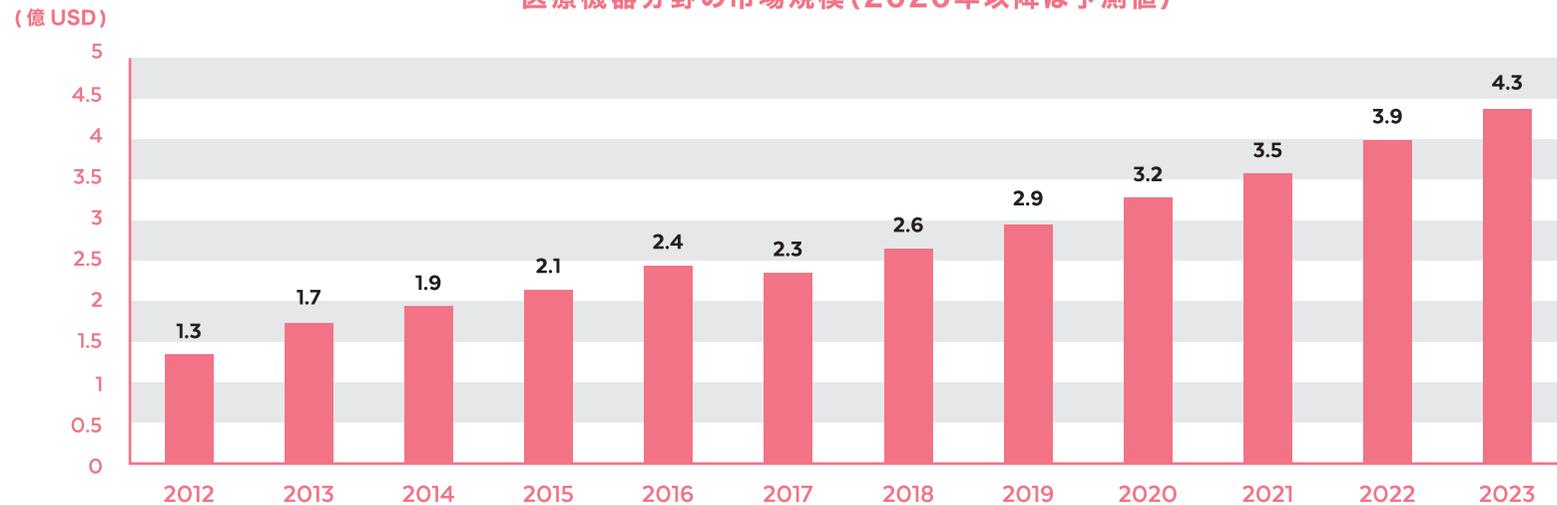
販売目的の中古医療機器の輸入は禁止 (寄付目的は可)



市場規模

- 2019年に2.9億USD
- 2023年には4.3億USDに達する見込み
 - 国内経済の伸長、国民所得向上で中間層増
 - 高品質サービスへの需要増
 - NCD増加により検診・治療行為増
 - 検診を中心に行うDiagnostic Center増
 - 特に循環器系疾患と外科用の医療機器が主要領域
- 主要な医療機器メーカーは主に欧米から機器を輸入しており、国内生産はまだ少ない

医療機器分野の市場規模 (2020年以降は予測値)



(出所)本調査、経済産業省「医療国際展開カントリーレポート」、JICA調査レポート「バングラデシュの医療機器市場」2016年8月



参入事例(医療機器・医薬品)

名称	製品・サービス	ビジネスモデル概要	所在地/ウェブサイトなど
MIZOUE Project Japan	ポータブルエコー機器	訪問診療時のポータブルエコー導入基礎調査をJICA民間連携事業として実施	http://www.mizoueproject.com/
JMI Syringes & Medical Devices	シリンジ、輸血セット、IVカテーテル、子宮内避妊器具など	注射器など、各種医療機器の販売。現地に生産体制を持つ	https://www.jmisyringe.com/
Nipro JMI Pharma	医療用医薬品	JMIとNiproの合併。医療用医薬品の製造販売	https://www.niprojmipharma.com/
Philips HealthTech	在宅医療、心臓血管X線検査、画像誘導介入	在宅医療分野にも進出しており、医療機器の提供と合わせて包括的に医療ビジネスを展開	https://www.philips.com.sg/
Siemens Healthineers	画像診断、検査室診断、先端医療、超音波		https://www.siemens-healthineers.com/



ニーズが見込まれる製品・サービス

製品・サービス	顧客セグメント	顧客の購買力	販売チャネル	競合
モニター、注射針、カテーテル など治療用医療資機材	保健省 公立医療機関 民間病院	中	バ国政府 現地医療機関 大手販売代理店	Siemensなど進出済み企業
心電図、エコーなど 診断用医療機器	保健省 民間病院 民間健康診断実施施設	高	バ国政府 現地医療機関 大手販売代理店	Siemensなど進出済み企業
ポータブル医療機器 (治療用/診断用)	民間病院 地方の公立医療機関	中～低	現地医療機関	



現地パートナー候補リスト

名称	業務内容	特徴	期待される役割	所在地/ウェブサイトなど
Anifco Healthcare	医療機器の輸入販売	100以上の欧米系医療機器メーカーとの提携実績あり	日本製医療機器の輸入販売	Dhaka https://www.anifco.com/
Biotrade Limited	医療機器の輸入販売	1995年設立、長い実績を持つ。生検系の機器を主に扱う	日本製医療機器の輸入販売	Dhaka http://biotradeintl.com/
Vision Meditech	医療機器の輸入販売、製造	電気メス、滅菌器、気管チューブなど幅広く取り扱う	日本製医療機器の輸入販売、現地製造のための提携	Dhaka https://visionmeditech.com

(出所)本調査



パートナーとすべき現地企業の特徴

取引相手(医療機器の輸入元)は欧米が多く、
日系企業と提携している企業はまだ少ない

輸入販売の実績を多く積んでいる

- 日本製の医療機器を現地に輸入、販売するビジネスモデルを模索できる

国内製造を視野に入れている
海外企業はまだ少ない

- 国内大手のGME Groupには国内製造の戦略あり
- 韓国資本のJMI Groupは注射器の製造販売を行うJMI Syringes & Medical Devicesを1999年に設立。2012年にはニプロと合併のNipro JMI Co., Ltd.を設立
- 国内製造を想定したJVに関心のある企業との提携可能性がある

廉価な医療機器を国内生産するベンチャー企業が生まれつつある

- BiBEAT Limitedはダッカ大学発の医療機器メーカー
- 日本の高品質・精巧な機器技術との提携可能性あり
- 低所得層向け医療サービス提供を視野に入れており、購買層の人口が多い

2

医療人材（看護師）育成



医療従事者(看護師)の教育システム

2008年に看護教育制度改革

- 4年制だった看護ディプロマ課程を3年制に変更
- 4年制看護学士課程制度の導入
- ディプロマ課程卒業の登録看護師が編入できるポストベーシック看護学士課程(2年制)の実施校の増加
- 看護教育機関への入学条件を、後期中等教育修了認定者(12年)に引き上げ(従来は中期中等教育修了認定者(10年))

教育現場の課題:

教員の人数・能力、施設の拡充

- 看護学生の臨床実施教育における教官の指導能力の不足、実習病院の受入態勢の不備なども

看護教育の標準化・監督は

(看護教育機関の認可、看護師資格試験の実施等)

Bangladesh Nursing Councilが担当

(Bangladesh Nursing Council:BNC)



医療従事者(看護師)の教育システム

登録学士看護助産師/学士公衆衛生看護師

- 2008年以前の登録看護助産師…2年以上の実務経験+2年制ポストベーシック学士課程(看護学・公衆衛生看護学)を修了
- 12年制の後期中等教育課程修了者…3年制看護助産ディプロマ課程を修了して登録ディプロマ看護助産師となり、実務を経て2年制ポストベーシック学士課程(看護学・公衆衛生看護学)を修了

登録学士看護助産師

- 理科系の後期中等教育課程修了者…4年制看護助産学士課程を修了

公認助産師

- 病院に勤務している登録看護助産師…6カ月のポストベーシック上級助産課程を修了

登録ディプロマ助産師

- 12年制の後期中等教育課程修了者…3年制助産ディプロマ課程を修了

看護学の修士課程は設立されていない



医療者教育機関の数

教育機関	国立	私立	合計
卒後医療教育機関	29	10	39(国立には自治機関7を含む)
医科大学	36	69	105
軍病院	6	—	6
歯科大学・歯科ユニット	9	26	35
看護学校(基礎学士看護課程)	4	37	41
看護学校(専門ディプロマ)	1	3	4
看護・助産ディプロマを提供する教育機関	43	140	183
ユナイテッド医学・アーユルヴェーダ医学大学	2	2	4
ホメオパシー医療大学	1	1	2
ユナイテッド医学・アーユルヴェーダ医学ディプロマ大学	1	22	23
ホメオパシーディプロマ大学	0	61	61
医療アシスタント訓練校	9	200	209
医療工科大学	11	97	108

(出所) Ministry of Health and Family Welfare “Health Bulletin 2018”



人材育成ビジネスに関する規制

人材育成ビジネスに固有の規制は特にはない

他業種と同様、外国の投資者がビジネスを始める際には以下の資料の提出が求められる

- Limited Liability Company Registration in Bangladesh for foreigner (subsidiary or private limited company, LLC)
- Joint venture company registration (JV)
- Branch office registration
- Accounting and bookkeeping
- Export, import business licenses or any business licence
- PI and E Visa for foreign clients
- Permission to open business by BEPZA(Bangladesh Export Processing Zone Authority) and BIDA (Bangladesh Investment Development Authority)



医療人材育成の市場潜在性

- 医療従事者数は徐々に増加しつつあるが、人口に対して絶対的に不足している
- 薬剤師、歯科医はほぼ横ばい

医療従事者数



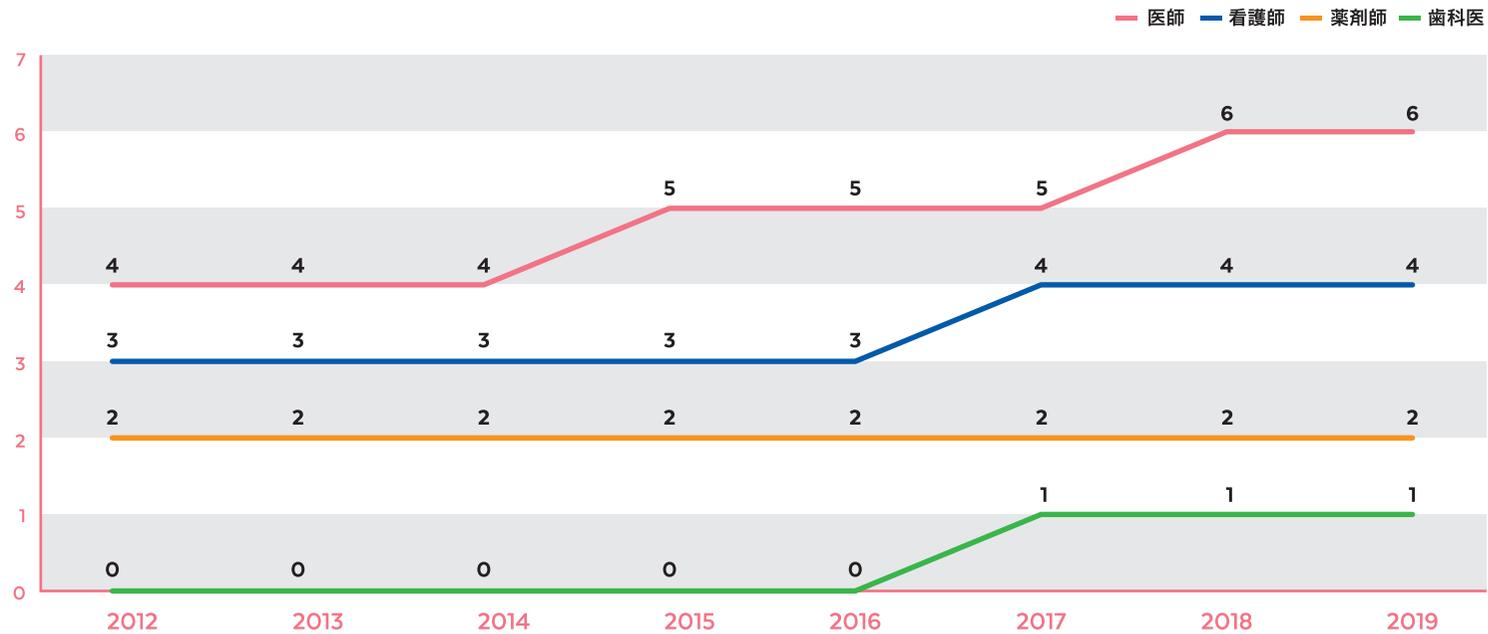
(出所) 経済産業省「医療国際展開カントリーレポート」



医療人材育成の市場潜在性

- 2019年の人口1万人あたりの医療従事者数は医師6人、看護師4人
- 看護師を含む様々な医療従事者の絶対数が不足しており、医療従事者の育成(量の改善)と、従事する医療従事者の技能維持・向上(質の改善)は並行して進めることが急務

人口1万人あたりの医療従事者数



(出所) 経済産業省「医療国際展開カントリーレポート」



参入事例(人材育成)

名称	製品・サービス	ビジネスモデル概要	所在地/ウェブサイトなど
グラミンカレドニア大学	看護人材育成	2010年設立。イギリスグラスゴーカレドニア大学・ナイキ財団と共同し、3年制看護ディプロマコースを提供	https://gccn.ac.bd/
Future Code		本邦NGOE-educationと共同で軍病院を対象に看護教育映像教材を提供	https://www.future-code.org/



ニーズが見込まれる製品・サービス

製品・サービス	顧客セグメント	顧客の購買力	販売チャネル	競合
看護学生向け研修コンテンツ	民間の看護大学・学校	高	バ国政府 看護大学・学校	看護学校への教材提供機関
有資格看護師向けオンライン 研修コンテンツ	有資格・現職の看護師 民間の医療機関 民間の看護大学・学校	中	バ国政府 看護大学・学校	既存の看護大学、医療者教育 機関



現地パートナー候補リスト

名称	業務内容	特徴	期待される役割	所在地/ウェブサイトなど
JICA	技術協力プロジェクト「看護サービス人材育成プロジェクト」を2016.1から2021.1にかけて実施	看護学士課程の教育の質向上、看護行政・臨床指導能力の改善を目的に開発援助を実施	現地看護大学の卒業生への卒業後技能研修の提供	https://www.jica.go.jp/oda/project/1400278/index.html
SHIP Aichi Medical Service Ltd	本邦グリーンホスピタルサプライ(株)が現地病院とJVを組み医科大学の機能拡張・運営	専門性と質の高い医療を提供	勤務する看護師への卒業後技能研修の提供	Dhaka Websiteなし
ほか、民間の医療機関	第1次～第3次医療まで展開	都市部では周辺医療機関との競争が激しく、質の高い医療の提供について認識が高い	勤務する看護師への卒業後技能研修の提供	Dhakaなど



パートナーとすべき現地企業の特徴

- 看護学士号の取得には大学で専門課程を修める必要があり、看護教育を管轄するバングラデシュ看護師委員会に直接、アプローチするのはやや難しいと想定される
- 民間の看護大学・学校など、バ国政府がカリキュラムを認可している教育機関へのアプローチは可能と思われる
- 学位取得後、仕事に就いている看護師への技能維持・向上のためのトレーニング機会を提供する公的機関・企業は、本調査においては確認できなかった
- 有資格者の技能維持・向上は各医療機関や個人の自助努力に拠るところが多いと推測される
- 他の医療機関との競争が激しく、外国企業とのJoint ventureなどが組みやすい民間医療機関は、高品質な看護人材確保に向けた看護人材教育に関心を示す可能性が高い

3

高齢者ケア



市場潜在性

60歳以上の人口は増加傾向

2036年までに50歳以上の人口割合が25%に達すると予測

2013年に家族ケア法 (Parents Care Act) が施行

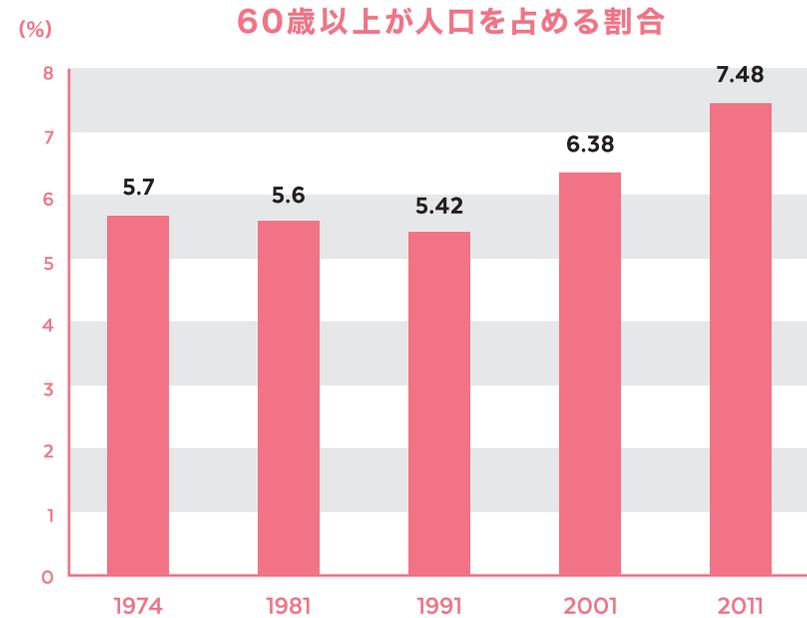
- 高齢の親の世話を子どもに義務付け
- 子ども世代の金銭的負担が増加
- 特に子ども世代が多忙な都市部において高齢者ケアのニーズが高いと想定される

核家族化が進展。

社会・心理・経済的見地の変容

- 高齢者のケアをする家族がない
- 家族が高齢者のケアをする価値観が崩れつつある

人口推移	1974年	2011年
60-64歳人口	1,682,629人	3,218,974人
65-69歳人口	735,255人	1,998,760人





参入事例(高齢者ケア)

名称	製品・サービス	ビジネスモデル概要	所在地・ウェブサイトなど
Philips HealthTech	心臓血管X線検査、 画像誘導介入	医療機器メーカーである同社が在宅医療も展開	https://www.philips.com.sg/

※ 外国企業が大規模に当該分野に参入した事例は確認できなかった



ニーズが見込まれる製品・サービス

製品・サービス	顧客セグメント	顧客の購買力	販売チャネル	競合
高齢者向け福祉サービス提供者 トレーニング(研修施設運営/ サービス提供者派遣)	看護学校 医科大学 医療アシスタント訓練校 看護師・医療従事者	中	各看護学校への個別アプローチ ハ国政府	良質なサービスを提供している競合は不在
介護用品*	看護学校 高齢家族と同居する都市部住民	看護学校:中 都市部住民:高	各看護学校への個別アプローチ 医療機器販売代理店 ドラッグストア	医療機器・医療消耗品の輸入 製造販売業者

具体的には以下の介護用品が考えられる

- ・ 呼び出しブザー
- ・ トイレシートライザー
- ・ ビデアタッチメント
- ・ トイレ・シャワーなどの手すり
- ・ 手で持てるサイズのシャワーヘッド
- ・ シャワーチェア
- ・ ウォークインバスタブ
- ・ 介護ベッド
- ・ 防水マットレス・マットレスパッド
- ・ 介護オーバーテーブル
- ・ ベッドレール
- ・ 介護防水シート
- ・ アラーム付き薬ケース
- ・ アダプティブウェア
- ・ タッチトーン付き携帯電話
- ・ 高齢者向け調理補助具
- ・ 自助食器
- ・ 筆記・食事用グリップ
- ・ 玄関用ライト・ステップ
- ・ 階段昇降機
- ・ 移動補助機器(車椅子、歩行器など)
- ・ 荷物ワゴン
- ・ リフトアップチェア



現地パートナー候補リスト

名称	業務内容	特徴	期待される役割	所在地/ウェブサイトなど
Priyojon Healthcare Ltd	医療ケア情報を包括的に提供するアプリを展開	利用者と医療従事者とMedtechで直接つなぐ	福祉サービス提供者の登録、派遣	Dhaka https://priyojon.care/
Family home care	家庭での福祉サービスの提供	医師、看護師を多く有し、24時間のオンコールサービス提供	トレーニングを受けた福祉サービス提供者の登録	Dhaka http://nursingcare.com.bd/
Nursing Home care	家庭での福祉サービスの提供	看護師、医師、ベビーシッター、理学療法士などを自宅に派遣	トレーニングを受けた福祉サービス提供者の登録	Dhaka https://www.nursinghomecarebd.com/services/
Sheba Agency	家庭での福祉サービスの提供	ケア提供者への支援も行う	トレーニングを受けた福祉サービス提供者の登録	Dhaka https://shebaagency.com
Israt care givers	家庭での福祉サービスの提供	リハビリ、医療機器の提供も行う	トレーニングを受けた福祉サービス提供者の登録	Dhaka https://isratnursingcarebd.com/



パートナーとすべき現地企業の特徴

- 家族ケア法が施行されたこともあり、在宅での介護・福祉サービスを提供する企業が生まれつつある
- 比較的、新しい企業が多い
- 草創期とも言える現時点で、高齢者ケアを提供する人材を育成し、その人材が登録される医療機関・民間企業と提携できれば発展の機会あり
- ダッカに拠点を置く企業がほとんどであり、地方の中核都市や地方農村部にサービスを展開している企業はまだ少ない

前述のパートナー候補企業の設立年

Priyojon Healthcare Ltd	2015年
Family home care	2005年
Nursing Home care	2012年
Sheba Agency	2015年
Israt care givers	2010年

4

その他ヘルスケア領域の
参入事例



参入事例(健康食品など)

名称	製品・サービス	ビジネスモデル概要	所在地/ウェブサイトなど
Renata, BRAC, Social Marketing Company	栄養剤「Sprinkles」	ユニセフ公認の栄養剤をジェネリック医薬品製造会社3社が協同で製造・販売	
ネスレ	ミルク製品「NIDO」	欠乏している微量栄養素を強化したミルク製品の販売	https://www.nestle.com.bd/
グラミンダノン	ビタミン・ミネラルを強化したヨーグルト	グラミングループとダノンの合併会社。2006年設立。貧困、低栄養対策として製品販売	https://www.danone.com/
BASFグラミン	ビタミン・微量栄養素のサプリメント、防虫蚊帳	ドイツに本社があるBASFとグラミン・ヘルスケア・トラストが設立した合併企業。貧困層の保健衛生改善を目的とした製品を販売	https://www.basf.com/si/si/who-we-are/sites-and-companies/asia-pacific-overview/bangladesh.html



参入事例(その他)

名称	製品・サービス	ビジネスモデル概要	所在地/ウェブサイトなど
アポロ病院	医療サービス	高度三次医療を提供	http://www.apolloglobalprojects.com/projects_bangladesh.htm
アイチ病院	医療サービス	日本乳癌学会の支援による小児ケアセンター	https://aichihospital.com/
Gonoshasthaya Kendra	民間医療保険	コミュニティ向け民間医療保険を提供	https://gonoshasthayakendra.org/
グラミン・ヘルス・トラスト	民間医療保険	最大6人までの家族が一定額の保険料で保険証を取得できるマイクロ保険を展開	
ユニリーバ	石鹸「Life Boy」、石鹸手洗い啓発	衛生教育プログラム内で生活習慣の変化を確認・評価	https://www.unilever.com.bd/
日本ポリグル(株)	水質浄化剤	現地女性を「ポリグル・レディ」として雇用。女性が村落地域で実演販売	http://www.poly-glu.com/

発行者：アイ・シー・ネット株式会社

総責任者：井上真

全体管理：松本幸敏、小林花、太田みなみ、瀧上雄貴

調査担当：(南アジア保健・医療)大西由美子(リーダー)、浅野知美、渋谷朋子、須原敦

お問い合わせ：Business_Consulting@icnet.co.jp

デザイン：株式会社ツープラトン

本レポートは、出所を記載した二次資料及び当社による現地ヒアリング結果に基づき、有益だと判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。